

半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日

三菱UFJ信託銀行 株式会社

(E03626)

第13期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書および上記の半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱UFJ信託銀行 株式会社

目 次

頁

第13期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	25
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	25
4 【事業等のリスク】	26
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	39
1 【主要な設備の状況】	39
2 【設備の新設、除却等の計画】	39
第4 【提出会社の状況】	40
1 【株式等の状況】	40
(1) 【株式の総数等】	40
(2) 【新株予約権等の状況】	41
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	41
(4) 【ライツプランの内容】	41
(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	41
(6) 【大株主の状況】	41
(7) 【議決権の状況】	42
2 【株価の推移】	42
3 【役員の状況】	42
第5 【経理の状況】	43
1 【中間連結財務諸表等】	44
(1) 【中間連結財務諸表】	44
① 【中間連結貸借対照表】	44
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	46
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	48
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	50
(2) 【その他】	89
2 【中間財務諸表等】	90
(1) 【中間財務諸表】	90
① 【中間貸借対照表】	90
② 【中間損益計算書】	92

③ 【中間株主資本等変動計算書】	93
(2) 【その他】	104
第6 【提出会社の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月29日

【中間会計期間】 第13期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 三菱UFJ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池谷 幹 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【電話番号】 03(3212)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループ 課長 吉川 高 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【電話番号】 03(3212)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループ 課長 吉川 高 弘

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法および企業内容等の開示に関する内閣府令の規定による縦覧に供する主要な支店はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成29年度 中間連結 会計期間	平成27年度	平成28年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	359,472	360,217	427,650	717,672	758,298
うち連結信託報酬	百万円	52,029	57,046	52,269	104,043	108,418
連結経常利益	百万円	115,336	105,547	120,760	238,380	179,379
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	79,594	65,439	101,376	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	159,583	114,308
連結中間包括利益	百万円	△50,435	38,949	159,782	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	41,222	117,607
連結純資産額	百万円	2,420,769	2,444,507	2,567,348	2,470,166	2,486,626
連結総資産額	百万円	38,044,884	42,456,889	45,366,276	45,685,976	44,591,967
1株当たり純資産額	円	662.12	671.31	708.84	675.66	682.28
1株当たり 中間純利益金額	円	23.51	19.25	29.76	—	—
1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	47.04	33.62
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	円	23.49	19.24	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	47.02	33.60
自己資本比率	%	5.91	5.37	5.32	5.02	5.20
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△201,526	△709,610	47,745	5,255,916	△185,911
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,599,640	△59,092	△869,252	△234,826	2,636,977
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△46,599	△69,295	△3,877	△15,897	△19,835
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	6,720,512	9,428,165	11,940,634	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	10,346,133	12,769,943
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	12,425 [2,667]	13,089 [2,700]	13,116 [2,652]	12,602 [2,672]	13,015 [2,665]
合算信託財産額	百万円	187,088,964	186,991,620	210,852,716	197,313,308	208,850,000

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成29年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額(職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む)を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	288,591	302,086	365,558	571,346	622,721
うち信託報酬	百万円	45,638	49,897	45,789	90,917	94,645
経常利益	百万円	99,549	105,515	121,682	206,507	164,488
中間純利益	百万円	70,359	75,728	126,096	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	159,981	120,254
資本金	百万円	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	千株	普通株式 3,399,187	普通株式 3,399,187	普通株式 3,408,662	普通株式 3,399,187	普通株式 3,399,187
純資産額	百万円	2,111,170	2,247,597	2,366,051	2,233,512	2,251,695
総資産額	百万円	35,478,530	40,213,919	42,092,092	40,320,504	41,336,180
預金残高	百万円	12,944,485	14,532,416	14,448,165	13,345,415	16,334,673
貸出金残高	百万円	12,960,358	13,573,206	14,307,608	13,192,538	14,283,249
有価証券残高	百万円	15,247,201	16,273,032	14,779,034	17,426,047	13,829,880
1株当たり配当額	円	普通株式 10.87	普通株式 14.47	普通株式 10.22	普通株式 21.48	普通株式 26.22
自己資本比率	%	5.95	5.58	5.62	5.53	5.44
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	6,989 [1,539]	7,052 [1,650]	7,158 [1,728]	6,963 [1,575]	6,959 [1,665]
信託財産額 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	81,197,994 (150,574,136)	82,890,520 (149,180,508)	102,487,529 (170,742,609)	82,820,257 (153,710,390)	92,207,290 (160,666,790)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	125,233 (125,233)	172,918 (172,918)	267,275 (267,275)	150,571 (150,571)	204,237 (204,237)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	406,905 (54,402,498)	535,574 (52,375,631)	496,052 (52,166,441)	504,586 (53,614,888)	475,566 (53,054,465)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第11期中に4.28円、第11期に9.31円、第12期中に8.91円、第12期に13.57円、第13期中に4.64円含めております。
3. 第12期中、第12期、第13期中に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。
4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」という。)を含んだ金額を記載しております。
6. 信託財産額(含 職務分担型共同受託財産)は、自己信託に係る分を除いております。自己信託に係る信託財産額は、第12期15億円、第13期中15億円であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に係る異動は次のとおりであります。

[受託財産部門]

当中間連結会計期間において、Aberdeen Asset Management PLCは、Standard Life plcとの経営統合に伴い当社の議決権所有割合が低下したことから、平成29年8月14日付で、当社の関係会社ではなくなりました。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった会社は次のとおりであります。

- ・三菱UFJインバスターサービス株式会社は、平成29年8月30日付で、清算が完了しました。
- ・Aberdeen Asset Management PLCは、Standard Life plcと経営統合したことに伴い、平成29年8月14日付で、当社の議決権所有割合が低下しました。また、同社の子会社であるアバディーン投信投資顧問株式会社、Aberdeen Asset Managers LimitedおよびAberdeen Asset Management Asia Limitedは、同日付で、当社の関係会社ではなくなりました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
エム・ユー・トラスト不動産 管理株式会社	東京都 千代田区	百万円 10	不動産管理業務	100 (14)	(1) 6	—	預金取引業 務委託	当社より 建物の一 部賃借	—

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
2. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。
3. エム・ユー・トラスト不動産管理株式会社は、平成29年8月1日付で、株式会社日本プロパティ・ソリューションズの会社分割により設立され、当社が株式を取得したものであります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人ビジネス部門	受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	2,943 (1,200)	2,985 (478)	4,001 (438)	854 (31)	2,333 (505)	13,116 (2,652)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者1,667人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託586人を含み、その他の嘱託および臨時従業員3,097人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員76人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人ビジネス部門	受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	2,893 (1,192)	1,603 (221)	1,200 (207)	735 (25)	727 (83)	7,158 (1,728)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者397人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託586人を含み、その他の嘱託および臨時従業員1,773人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員51人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 当社の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、組合員数は6,117人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

[業績]

当中間連結会計期間の業績につきましては、次のとおりとなりました。

資産の部につきましては、有価証券の増加等により当中間連結会計期間中7,743億円増加して、45兆3,662億円となりました。負債の部につきましては、売現先勘定の増加等により6,935億円増加して、42兆7,989億円となりました。純資産の部につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により807億円増加して、2兆5,673億円となりました。

また、信託財産総額につきましては、2兆27億円増加して、210兆8,527億円となりました。

損益の状況につきましては、当社の本業の期間損益を示す連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比108億円増加して1,021億円となりました。

セグメント別の内訳では、リテール部門が21億円(前中間連結会計期間比+5億円)、法人ビジネス部門が439億円(同+8億円)、受託財産部門が335億円(同+45億円)、市場国際部門が350億円(同+30億円)となりました。法人ビジネス部門の各事業内訳は、法人事業が250億円(同+13億円)、不動産事業が70億円(同△6億円)、証券代行業業が118億円(同+1億円)であります。

また、株式等関係損益は118億円の利益となり、与信関係費用総額は58億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は1,545億円となり、これに法人税等合計・非支配株主に帰属する中間純利益を加味した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比359億円増加の1,013億円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(バーゼルⅢ：国際統一基準)は、連結普通株式等Tier 1比率16.10%、連結Tier 1比率17.28%、連結総自己資本比率20.55%となりました。

[キャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等に伴い支出が増加する一方、コールマネー等の増加等により、477億円の収入(前中間連結会計期間比収入が7,573億円増加)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の債券投資等により、8,692億円の支出(同支出が8,101億円増加)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れの増加に伴い収入が増加する一方、配当金の支払等により、38億円の支出(同支出が654億円減少)となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末比8,293億円減少して11兆9,406億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は、前中間連結会計期間比47億円減少して522億円となりました。資金運用収支は、国内では177億円増加して817億円、海外では40億円増加して164億円となり、相殺消去額を控除した結果、合計で224億円増加の733億円となりました。また、役員取引等収支は、国内では30億円増加して817億円、海外では50億円増加して211億円となり、相殺消去額を控除した結果、合計で75億円増加の1,044億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	60,458	—	3,412	57,046
	当中間連結会計期間	55,303	—	3,033	52,269
資金運用収支	前中間連結会計期間	64,019	12,395	25,499	50,915
	当中間連結会計期間	81,795	16,446	24,848	73,392
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	110,409	26,908	28,281	109,036
	当中間連結会計期間	140,123	46,950	29,105	157,968
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	46,389	14,513	2,781	58,120
	当中間連結会計期間	58,328	30,503	4,256	84,575
役員取引等収支	前中間連結会計期間	78,679	16,154	△2,065	96,899
	当中間連結会計期間	81,728	21,187	△1,521	104,437
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	119,015	20,536	9,942	129,610
	当中間連結会計期間	122,055	26,392	10,250	138,197
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	40,336	4,382	12,007	32,711
	当中間連結会計期間	40,327	5,205	11,772	33,759
特定取引収支	前中間連結会計期間	7,071	2,703	39	9,735
	当中間連結会計期間	9,843	3,128	—	12,972
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	7,124	2,723	39	9,808
	当中間連結会計期間	9,881	3,145	—	13,026
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	52	20	—	72
	当中間連結会計期間	38	16	—	54
その他業務収支	前中間連結会計期間	15,575	2,740	3	18,313
	当中間連結会計期間	4,111	1,972	4	6,079
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	26,774	3,788	62	30,500
	当中間連結会計期間	12,906	10,786	4,555	19,136
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	11,198	1,048	59	12,187
	当中間連結会計期間	8,794	8,813	4,551	13,057

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間10百万円、当中間連結会計期間9百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

資金運用勘定の平均残高は、国内・海外合計で有価証券を中心に前中間連結会計期間比7,070億円減少して35兆6,864億円となり、利回りは0.28ポイント上昇して0.88%となりました。一方、資金調達勘定の平均残高は、国内・海外合計で預金を中心に2兆1,528億円増加して41兆9,675億円となり、利回りは0.11ポイント上昇して0.40%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	32,368,422	110,409	0.68
	当中間連結会計期間	30,462,558	140,123	0.91
うち貸出金	前中間連結会計期間	11,685,030	36,598	0.62
	当中間連結会計期間	12,459,369	41,498	0.66
うち有価証券	前中間連結会計期間	13,271,199	70,575	1.06
	当中間連結会計期間	10,820,300	92,020	1.69
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	82,861	209	0.50
	当中間連結会計期間	220,904	469	0.42
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,437,516	△160	△0.02
	当中間連結会計期間	718,896	△127	△0.03
うち預け金	前中間連結会計期間	5,807,751	1,379	0.04
	当中間連結会計期間	5,968,620	1,870	0.06
資金調達勘定	前中間連結会計期間	36,028,964	46,389	0.25
	当中間連結会計期間	36,302,833	58,328	0.32
うち預金	前中間連結会計期間	12,562,054	9,319	0.14
	当中間連結会計期間	13,639,349	9,855	0.14
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,219,776	202	0.01
	当中間連結会計期間	2,579,872	51	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,657,718	△322	△0.03
	当中間連結会計期間	1,498,477	△258	△0.03
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	3,967,231	2,565	0.12
	当中間連結会計期間	3,813,337	12,337	0.64
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	3,771,758	189	0.01
	当中間連結会計期間	1,494,743	77	0.01
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	2,048,135	3,415	0.33
	当中間連結会計期間	3,087,251	7,108	0.45
うち信託勘定借	前中間連結会計期間	8,726,467	14,842	0.33
	当中間連結会計期間	8,918,378	6,497	0.14

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3. 平均残高及び利息は、当社と国内連結子会社を単純合算したものを表示しております。

4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間4,201,032百万円、当中間連結会計期間6,816,170百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間13,039百万円、当中間連結会計期間21,281百万円)及び利息(前中間連結会計期間10百万円、当中間連結会計期間9百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	5,884,059	26,908	0.91
	当中間連結会計期間	6,857,722	46,950	1.36
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,785,353	11,345	1.26
	当中間連結会計期間	2,111,362	18,353	1.73
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,278,758	12,290	1.07
	当中間連結会計期間	2,890,129	20,685	1.42
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	533	1	0.54
	当中間連結会計期間	453	2	1.27
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	1,816,262	3,253	0.35
	当中間連結会計期間	1,851,335	6,726	0.72
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,489,186	14,513	0.52
	当中間連結会計期間	7,123,855	30,503	0.85
うち預金	前中間連結会計期間	1,666,529	2,486	0.29
	当中間連結会計期間	2,517,173	6,751	0.53
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,992,097	6,437	0.64
	当中間連結会計期間	2,265,711	10,500	0.92
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,232,582	1,367	0.22
	当中間連結会計期間	1,748,263	5,959	0.67
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	436,589	1,560	0.71
	当中間連結会計期間	541,498	3,571	1.31
うち借入金	前中間連結会計期間	8,757	77	1.77
	当中間連結会計期間	8,638	110	2.55
うち信託勘定借	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—

- (注) 1. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用してしております。
3. 平均残高及び利息は、当社と海外連結子会社を単純合算したものを表示しております。
4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間23,906百万円、当中間連結会計期間86,738百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間 連結会計期間	38,252,481	1,858,973	36,393,508	137,318	28,281	109,036	0.59
	当中間 連結会計期間	37,320,281	1,633,793	35,686,487	187,074	29,105	157,968	0.88
うち貸出金	前中間 連結会計期間	13,470,383	120,776	13,349,607	47,944	1,942	46,001	0.68
	当中間 連結会計期間	14,570,732	141,005	14,429,726	59,852	1,976	57,875	0.79
うち有価証券	前中間 連結会計期間	15,549,958	168,192	15,381,765	82,866	25,459	57,407	0.74
	当中間 連結会計期間	13,710,430	184,876	13,525,554	112,706	24,744	87,961	1.29
うちコールローン 及び買入手形	前中間 連結会計期間	83,394	—	83,394	211	—	211	0.50
	当中間 連結会計期間	221,358	133,333	88,024	471	△37	509	1.15
うち買現先勘定	前中間 連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間 連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間 連結会計期間	1,437,516	1,141,588	295,927	△160	54	△214	△0.14
	当中間 連結会計期間	718,896	599,946	118,950	△127	31	△159	△0.26
うち預け金	前中間 連結会計期間	7,624,014	428,415	7,195,598	4,632	825	3,806	0.10
	当中間 連結会計期間	7,819,955	567,050	7,252,905	8,597	2,391	6,206	0.17
資金調達勘定	前中間 連結会計期間	41,518,151	1,703,463	39,814,687	60,902	2,781	58,120	0.29
	当中間 連結会計期間	43,426,688	1,459,160	41,967,527	88,832	4,256	84,575	0.40
うち預金	前中間 連結会計期間	14,228,583	436,929	13,791,654	11,805	846	10,959	0.15
	当中間 連結会計期間	16,156,522	573,897	15,582,625	16,607	2,456	14,150	0.18
うち譲渡性預金	前中間 連結会計期間	4,211,873	4,168	4,207,705	6,639	1	6,638	0.31
	当中間 連結会計期間	4,845,584	1,355	4,844,229	10,551	0	10,551	0.43
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間 連結会計期間	1,657,718	—	1,657,718	△322	—	△322	△0.03
	当中間 連結会計期間	1,498,477	133,333	1,365,144	△258	△37	△220	△0.03
うち売現先勘定	前中間 連結会計期間	5,199,814	—	5,199,814	3,933	—	3,933	0.15
	当中間 連結会計期間	5,561,601	—	5,561,601	18,297	—	18,297	0.65
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間 連結会計期間	3,771,758	1,141,588	2,630,169	189	54	135	0.01
	当中間 連結会計期間	1,494,743	599,946	894,797	77	31	45	0.01
うちコマース・ ペーパー	前中間 連結会計期間	436,589	—	436,589	1,560	—	1,560	0.71
	当中間 連結会計期間	541,498	—	541,498	3,571	—	3,571	1.31
うち借入金	前中間 連結会計期間	2,056,892	120,776	1,936,115	3,493	1,344	2,149	0.22
	当中間 連結会計期間	3,095,889	141,005	2,954,883	7,219	1,388	5,831	0.39
うち信託勘定借	前中間 連結会計期間	8,726,467	71	8,726,396	14,842	0	14,842	0.33
	当中間 連結会計期間	8,918,378	2,041	8,916,337	6,497	0	6,497	0.14

(注) 1. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間4,212,178百万円、当中間連結会計期間6,894,710百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間13,039百万円、当中間連結会計期間21,281百万円)及び利息(前中間連結会計期間10百万円、当中間連結会計期間9百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内・海外合計で預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に前中間連結会計期間比85億円増加して1,381億円となりました。一方、役務取引等費用は、国内・海外合計で10億円増加して337億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	119,015	20,536	9,942	129,610
	当中間連結会計期間	122,055	26,392	10,250	138,197
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	43,808	—	2,222	41,585
	当中間連結会計期間	44,830	—	2,431	42,399
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	4,907	856	3	5,761
	当中間連結会計期間	6,415	1,216	44	7,587
うち為替業務	前中間連結会計期間	546	0	24	522
	当中間連結会計期間	565	0	26	539
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	10,208	636	3,860	6,984
	当中間連結会計期間	14,479	1,378	3,629	12,228
うち投資信託委託・投資顧問業務	前中間連結会計期間	48,114	1,418	1,638	47,894
	当中間連結会計期間	45,703	1,874	1,933	45,645
うち代理業務	前中間連結会計期間	75	—	—	75
	当中間連結会計期間	71	—	—	71
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	173	—	—	173
	当中間連結会計期間	168	—	—	168
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,354	25	212	1,168
	当中間連結会計期間	1,211	26	207	1,030
役務取引等費用	前中間連結会計期間	40,336	4,382	12,007	32,711
	当中間連結会計期間	40,327	5,205	11,772	33,759
うち為替業務	前中間連結会計期間	352	893	23	1,221
	当中間連結会計期間	346	1,014	26	1,335

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内・海外合計で特定金融派生商品収益を中心に前中間連結会計期間比32億円増加して130億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	7,124	2,723	39	9,808
	当中間連結会計期間	9,881	3,145	—	13,026
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	2	2,540	39	2,502
	当中間連結会計期間	35	2,604	—	2,639
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	7,100	183	—	7,284
	当中間連結会計期間	9,829	540	—	10,370
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	21	—	—	21
	当中間連結会計期間	16	—	—	16
特定取引費用	前中間連結会計期間	52	20	—	72
	当中間連結会計期間	38	16	—	54
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	52	20	—	72
	当中間連結会計期間	38	16	—	54
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、国内・海外合計でその他の特定取引資産を中心に前中間連結会計期間比565億円増加して6,125億円となりました。一方、特定取引負債は、国内・海外合計で特定金融派生商品を中心に264億円減少して1,220億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	553,821	2,145	—	555,967
	当中間連結会計期間	609,955	2,577	—	612,533
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	4,242	—	—	4,242
	当中間連結会計期間	1,163	—	—	1,163
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	154,084	2,145	—	156,230
	当中間連結会計期間	115,413	2,577	—	117,990
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	395,494	—	—	395,494
	当中間連結会計期間	493,379	—	—	493,379
特定取引負債	前中間連結会計期間	146,698	1,806	—	148,504
	当中間連結会計期間	120,401	1,684	—	122,085
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	0	—	—	0
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	146,698	1,806	—	148,504
	当中間連結会計期間	120,401	1,684	—	122,085
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。

- ① 信託財産の運用／受入状況
○ 信託財産残高表（連結）

資産				
科目	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	172,918	0.09	267,275	0.13
有価証券	85,114,087	45.52	85,998,095	40.78
投資信託有価証券	37,015,132	19.80	45,960,891	21.80
投資信託外国投資	13,047,851	6.98	13,324,165	6.32
信託受益権	117,772	0.06	151,175	0.07
受託有価証券	6,027,280	3.22	6,004,671	2.85
金銭債権	8,398,485	4.49	17,867,816	8.47
有形固定資産	12,035,635	6.44	13,022,417	6.18
無形固定資産	206,638	0.11	123,356	0.06
その他債権	6,811,539	3.64	7,711,746	3.66
コールローン	3,620,143	1.94	3,446,453	1.63
銀行勘定貸	8,101,574	4.33	9,495,623	4.50
現金預け金	6,322,562	3.38	7,479,027	3.55
合計	186,991,620	100.00	210,852,716	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	26,229,115	14.03	30,437,029	14.44
年金信託	12,843,522	6.87	11,632,684	5.52
財産形成給付信託	7,523	0.00	7,376	0.00
投資信託	59,138,914	31.63	68,783,725	32.62
金銭信託以外の金銭の信託	3,316,252	1.77	3,601,804	1.71
有価証券の信託	9,918,958	5.30	10,446,502	4.95
金銭債権の信託	7,642,868	4.09	16,385,054	7.77
動産の信託	63,438	0.03	67,131	0.03
土地及びその定着物の信託	65,798	0.04	43,968	0.02
包括信託	67,765,227	36.24	69,447,439	32.94
合計	186,991,620	100.00	210,852,716	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いております。

自己信託に係る信託財産残高 前中間連結会計期間 一百万円
当中間連結会計期間 1,506百万円

2. 合算対象の連結子会社 前中間連結会計期間 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
当中間連結会計期間 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

3. 共同信託他社管理財産 前中間連結会計期間 382,101百万円
当中間連結会計期間 290,886百万円

(参考)

信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前中間会計期間 (平成28年9月30日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	172,918	0.21	267,275	0.26
有価証券	535,574	0.65	496,052	0.49
信託受益権	55,797,385	67.31	64,527,627	62.96
受託有価証券	13,761	0.02	13,259	0.01
金銭債権	7,597,485	9.17	16,462,589	16.06
有形固定資産	12,035,635	14.52	13,022,417	12.71
無形固定資産	206,638	0.25	123,356	0.12
その他債権	178,724	0.21	206,876	0.20
銀行勘定貸	5,616,214	6.77	6,576,576	6.42
現金預け金	736,182	0.89	791,497	0.77
合計	82,890,520	100.00	102,487,529	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (平成28年9月30日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,714,111	3.27	3,039,126	2.97
財産形成給付信託	7,523	0.01	7,376	0.01
投資信託	59,138,914	71.34	68,783,725	67.11
金銭信託以外の金銭の信託	645,509	0.78	595,992	0.58
有価証券の信託	13,839	0.02	13,333	0.01
金銭債権の信託	7,642,868	9.22	16,385,054	15.99
動産の信託	63,438	0.08	67,131	0.07
土地及びその定着物の信託	65,798	0.08	43,968	0.04
包括信託	12,598,515	15.20	13,551,820	13.22
合計	82,890,520	100.00	102,487,529	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いております。

なお、自己信託に係る信託財産残高は、前中間会計期間一百万円、当中間会計期間1,506百万円であります。

2. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間66,681,581百万円、当中間会計期間68,553,267百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 前中間会計期間20,489百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は597百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は606百万円であります。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 当中間会計期間17,221百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は231百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は240百万円であります。

なお、前記(注)2. 共同信託他社管理財産には、当社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が前中間会計期間66,299,479百万円、当中間会計期間68,262,380百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

科目	資産			
	前中間会計期間 (平成28年9月30日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	172,918	0.12	267,275	0.16
有価証券	52,375,631	35.11	52,166,441	30.55
信託受益権	55,811,032	37.41	64,553,174	37.81
受託有価証券	3,727,280	2.50	3,704,671	2.17
金銭債権	8,384,845	5.62	17,284,680	10.12
有形固定資産	12,035,635	8.07	13,022,417	7.63
無形固定資産	206,638	0.14	123,356	0.07
その他債権	3,420,159	2.29	3,985,687	2.33
コールローン	624,483	0.42	344,687	0.20
銀行勘定貸	7,673,408	5.14	8,708,650	5.10
現金預け金	4,748,475	3.18	6,581,566	3.86
合計	149,180,508	100.00	170,742,609	100.00

科目	負債			
	前中間会計期間 (平成28年9月30日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	19,311,414	12.95	23,294,994	13.64
年金信託	12,843,522	8.61	11,632,684	6.81
財産形成給付信託	7,523	0.01	7,376	0.00
投資信託	59,138,914	39.64	68,783,725	40.29
金銭信託以外の金銭の信託	3,316,252	2.22	3,601,804	2.11
有価証券の信託	5,645,901	3.79	5,914,396	3.46
金銭債権の信託	7,642,868	5.12	16,385,054	9.60
動産の信託	63,438	0.04	67,131	0.04
土地及びその定着物の信託	65,798	0.04	43,968	0.03
包括信託	41,144,872	27.58	41,011,472	24.02
合計	149,180,508	100.00	170,742,609	100.00

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金融業, 保険業	6,502	3.76	31,179	11.67
不動産業, 物品賃貸業	6,497	3.76	4,758	1.78
各種サービス業	5	0.00	4	0.00
地方公共団体	4,818	2.79	4,759	1.78
その他	155,094	89.69	226,573	84.77
合計	172,918	100.00	267,275	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(未残)

金銭信託

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	20,489	17,221
有価証券	110,975	88,163
その他	5,411,379	6,433,224
資産計	5,542,844	6,538,610
元本	5,532,965	6,521,892
債権償却準備金	64	51
その他	9,814	16,666
負債計	5,542,844	6,538,610

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間

貸出金20,489百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は597百万円であります。また、これらの債権額の合計額は606百万円であります。

当中間連結会計期間

貸出金17,221百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は231百万円であります。また、これらの債権額の合計額は240百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	0
要管理債権	4	1
正常債権	198	169

(6) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	13,281,718	2,021,342	430,453	14,872,606
	当中間連結会計期間	13,071,821	2,299,910	479,360	14,892,371
うち流動性預金	前中間連結会計期間	4,941,855	724,425	29,061	5,637,218
	当中間連結会計期間	4,569,078	903,684	29,722	5,443,040
うち定期性預金	前中間連結会計期間	7,743,963	1,296,861	401,387	8,639,437
	当中間連結会計期間	7,982,307	1,396,181	449,632	8,928,857
うちその他	前中間連結会計期間	595,899	55	4	595,950
	当中間連結会計期間	520,435	44	6	520,473
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,499,110	1,754,359	3,170	4,250,299
	当中間連結会計期間	2,639,750	2,376,166	1,930	5,013,986
総合計	前中間連結会計期間	15,780,828	3,775,701	433,623	19,122,905
	当中間連結会計期間	15,711,571	4,676,076	481,290	19,906,358

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,587,687	100.00	12,021,205	100.00
製造業	1,988,160	17.16	1,954,800	16.26
農業, 林業	239	0.00	385	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,190	0.03	2,724	0.02
建設業	95,369	0.82	92,066	0.77
電気・ガス・熱供給・水道業	391,753	3.38	431,225	3.59
情報通信業	292,839	2.53	285,486	2.37
運輸業, 郵便業	584,586	5.05	638,237	5.31
卸売業, 小売業	864,825	7.46	846,346	7.04
金融業, 保険業	2,325,602	20.07	2,446,144	20.35
不動産業, 物品賃貸業	2,619,820	22.61	2,592,673	21.57
各種サービス業	151,009	1.30	143,114	1.19
地方公共団体	3,469	0.03	2,372	0.02
その他	2,266,813	19.56	2,585,621	21.51
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,128,089	100.00	2,467,682	100.00
政府等	10,058	0.47	22,501	0.91
金融機関	1,209,642	56.84	1,344,931	54.50
その他	908,388	42.69	1,100,248	44.59
合計	13,715,776	——	14,488,887	——

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	アルゼンチン	17
	エクアドル	0
	合計	18
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
当中間連結会計期間	アルゼンチン	15
	エクアドル	0
	合計	15
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	5,831,841	—	—	5,831,841
	当中間連結会計期間	3,678,354	—	—	3,678,354
地方債	前中間連結会計期間	39,905	—	—	39,905
	当中間連結会計期間	68	—	—	68
社債	前中間連結会計期間	571,044	—	—	571,044
	当中間連結会計期間	231,823	—	—	231,823
株式	前中間連結会計期間	1,041,143	136	90,992	950,286
	当中間連結会計期間	1,217,138	158	94,098	1,123,198
その他の証券	前中間連結会計期間	6,246,392	2,668,890	80,576	8,834,706
	当中間連結会計期間	6,732,872	3,006,552	104,085	9,635,339
合計	前中間連結会計期間	13,730,327	2,669,026	171,568	16,227,785
	当中間連結会計期間	11,860,257	3,006,710	198,183	14,668,784

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	20.55
2. 連結Tier 1比率(5/7)	17.28
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	16.10
4. 連結における総自己資本の額	25,911
5. 連結におけるTier 1資本の額	21,782
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	20,303
7. リスク・アセットの額	126,042
8. 連結総所要自己資本額	10,083

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	20.56
2. 単体Tier 1比率(5/7)	17.25
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6/7)	16.11
4. 単体における総自己資本の額	25,772
5. 単体におけるTier 1資本の額	21,630
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	20,194
7. リスク・アセットの額	125,334
8. 単体総所要自己資本額	10,026

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	16
危険債権	88	108
要管理債権	273	307
正常債権	139,969	146,235

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社の経営方針に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針はありません。

(2) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

(3) 目標とする経営指標

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは平成30年3月期の「親会社株主に帰属する当期純利益」9,500億円を目標としており、目標値について変更はありません。

グループの主要子銀行である当社単体の「当期純利益」は1,300億円を目標としておりましたが、中間期までの進捗等を踏まえ、1,550億円に目標値を変更いたしました。

(ご参考)

(当社単体)

(単位：億円)	平成29年度	中間期 (実績)	平成28年度 (実績)	中間期 (実績)
	業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	1,600	1,043	1,814
与信関係費用総額 (△は費用)	0	58	△225	17
経常利益	1,750	1,216	1,644	1,055
当期純利益	1,550	1,260	1,202	757

4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりであります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に対応したものであります。

6. 当社のビジネス戦略が奏功しないリスク

当社は、収益力増強のためにグローバルベースで様々なビジネス戦略を実施しております。しかしながら、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しない、当初想定していた結果をもたらさない、または変更を余儀なくされる可能性があります。

- ・既存の貸出についての利鞘拡大が想定通りに進まないこと。
- ・当社が目指している手数料収入の増大が想定通りに進まないこと。
- ・海外事業の拡大等が想定通りに進まないこと。
- ・効率化を図る戦略が想定通りに進まないこと。
- ・本邦における長短金利操作付き量的・質的金融緩和の長期化、またはマイナス金利幅の更なる拡大により、貸出利鞘の縮小が進行すること、また受託財産における投資待機資金等の余裕資金が当社銀行勘定に流入することで、日本銀行当座預金へのマイナス金利に係る支払の増加やバランスシートの拡大によるレバレッジ比率の悪化（財政状態の悪化）および日本銀行への当座預金増加による流動性規制比率の低下（短期安定資金確保を示す指標の悪化）を引き起こす恐れがあること。
- ・現在実施中または今後実施する株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ内の事業の統合・再編等の遅延により、顧客やビジネスチャンスの逸失もしくは想定を上回る費用が生じること、または効率化戦略もしくはシステム統合において想定していた結果をもたらさないこと。
- ・当社の出資先が、財務上・業務上の困難に直面したり、戦略を変更したり、または当社を魅力的な提携先ではないと判断した結果、かかる出資先が当社との提携を望まず、提携を縮小または解消すること。また、当社の財政状態の悪化等により、出資先との提携を縮小または解消せざるを得ないこと。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

当中間連結会計期間において、わが国経済は、堅調な雇用・所得環境などを背景に個人消費の持ち直しが続いており、高水準の企業収益や生産の回復にも支えられ、緩やかに拡大しました。

金融市況につきましては、日銀による積極的な金融緩和姿勢が維持され、長期金利は概ね低位で推移しました。株価は堅調な企業業績や米政策期待の高まりから日米ともに上昇、為替相場は円安方向で推移しました。

このような経営環境のもと、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は前中間連結会計期間比108億円増加して1,021億円となりました。

連結普通株式等Tier 1比率は最低所要水準4.5%を上回る16.10%となりました。

また、金融再生法開示債権比率（銀行勘定・信託勘定合計）は0.29%となりました。

施策面では、「資産管理業務のグローバル展開」を重点戦略と位置付け、海外のファンド管理会社の買収等により専門性を高めながら、国内外を問わず効率的・安定的なサービスを提供する体制を整備し、資産管理業務の拡大を進めています。この戦略の一環として平成29年9月にしんきん信託銀行の事業のうち投資信託受託業務を承継いたしました。

また、MUFGグループは平成30年4月に「機能別再編」を行う予定であり、当社はグループの重要な成長領域である国内外の資産運用、資産管理業務を中心に、その高い専門性とグループの広大な顧客基盤を融合し、不動産、年金、証券代行、相続業務等に軸足を置いた「信託型コンサルティング&ソリューションビジネス」を展開していきます。

今後とも、当社グループの総合力強化と持続的な成長を図るべく、経営の効率化に努めるとともに強固な経営・財務基盤の構築を目指してまいります。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

		前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬	①	570	522	△47
うち信託勘定償却	②	△0	—	0
資金運用収益	③	1,090	1,579	489
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	④	581	845	264
役務取引等収益	⑤	1,296	1,381	85
役務取引等費用	⑥	327	337	10
特定取引収益	⑦	98	130	32
特定取引費用	⑧	0	0	△0
その他業務収益	⑨	305	191	△113
その他業務費用	⑩	121	130	8
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (=①+②+③-④+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩)	⑪	2,329	2,491	162
営業経費(臨時費用控除後)	⑫	1,416	1,470	53
うちのれん償却額	⑬	5	6	1
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (=⑪-⑫+⑬)		917	1,027	110
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (=⑪-⑫)		912	1,021	108
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	⑭	—	—	—
連結業務純益(=⑪-⑫-⑭)		912	1,021	108
その他経常収益	⑮	242	470	228
うち与信関係費用		1	—	△1
うち貸倒引当金戻入益		16	130	114
うち償却債権取立益		4	5	0
うち株式等売却益		151	136	△15
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	⑯	0	0	△0
営業経費(臨時費用)	⑰	53	59	5
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	⑱	45	224	179
うち与信関係費用		5	0	△4
うち偶発損失引当金繰入(与信関連)		△1	77	78
うち株式等売却損		8	16	8
うち株式等償却		8	2	△6
臨時損益(=⑮-⑯-⑰-⑱)		143	186	43
経常利益		1,055	1,207	152
特別損益		△52	337	390
うち固定資産処分損益		△11	△4	6
うち減損損失		△13	△144	△131
うち関連会社株式交換益		—	486	486
うち子会社清算損		△27	—	27
税金等調整前中間純利益		1,003	1,545	542
法人税等合計		292	481	189
中間純利益		710	1,063	352
非支配株主に帰属する中間純利益		56	49	△6
親会社株主に帰属する中間純利益		654	1,013	359

1. 経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益（信託勘定償却前）は、前中間連結会計期間比162億円増加して2,491億円、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は、前中間連結会計期間比108億円増加して1,021億円となりました。

		前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬	①	570	522	△47
うち信託勘定償却	②	△0	—	0
資金運用収支	③	509	733	224
資金運用収益		1,090	1,579	489
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)		581	845	264
役務取引等収支	④	968	1,044	75
役務取引等収益		1,296	1,381	85
役務取引等費用		327	337	10
特定取引収支	⑤	97	129	32
特定取引収益		98	130	32
特定取引費用		0	0	△0
その他業務収支	⑥	183	60	△122
その他業務収益		305	191	△113
その他業務費用		121	130	8
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (=①+②+③+④+⑤+⑥)	⑦	2,329	2,491	162
営業経費(臨時費用控除後)	⑧	1,416	1,470	53
うちのれん償却額	⑨	5	6	1
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (=⑦-⑧+⑨)		917	1,027	110
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (=⑦-⑧)		912	1,021	108

(2) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は、58億円の利益となり、前中間連結会計期間比では40億円の利益増加となりました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬のうち信託勘定償却 ①	△0	—	0
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入額 ②	—	—	—
その他経常費用のうち与信関係費用 ③	5	0	△4
貸出金償却	3	0	△3
その他の与信関係費用	1	—	△1
その他経常費用のうち偶発損失引当金繰入（与信関連） ④	△1	77	78
その他経常収益のうち与信関係費用 ⑤	1	—	△1
その他の与信関係費用	1	—	△1
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益 ⑥	16	130	114
その他経常収益のうち償却債権取立益 ⑦	4	5	0
与信関係費用総額 (=①+②+③+④-⑤-⑥-⑦)	△18	△58	△40
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	912	1,021	108
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	930	1,079	148

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益の減少等により、前中間連結会計期間比16億円減少して118億円の利益となりました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
株式等関係損益	134	118	△16
その他経常収益のうち株式等売却益	151	136	△15
その他経常費用のうち株式等売却損	8	16	8
その他経常費用のうち株式等償却	8	2	△6

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は前連結会計年度比417億円増加し、14兆4,888億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
貸出金残高(末残)	144,471	144,888	417
うち海外支店[単体]	18,922	19,624	701
うち住宅ローン[単体]	13,470	13,225	△244

○リスク管理債権の状況

リスク管理債権(除く信託勘定)は前連結会計年度比225億円減少し、433億円となりました。

債権区分別では、延滞債権額が23億円増加し、貸出条件緩和債権額が248億円減少しました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度比0.15ポイント低下して0.29%となりました。

[連結]

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	5	5
	延滞債権額	97	121
	3ヵ月以上延滞債権額	0	0
	貸出条件緩和債権額	555	306
	合計	659	433

貸出金残高(末残)	144,471	144,888	417
-----------	---------	---------	-----

	前連結会計年度 (A) (%)	当中間連結会計期間 (B) (%)	前連結会計年度比 (B) - (A) (%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	0.00
	延滞債権額	0.06	0.08
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.21
	合計	0.45	0.29

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
国内	654	390	△263
海外	4	42	37
アジア	4	4	0
タイ	4	4	0
米州	—	37	37
欧州、中近東他	—	—	—
合計	659	433	△225

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
国内	654	390	△263
製造業	500	257	△243
建設業	6	6	△0
卸売業、小売業	13	0	△13
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	64	53	△10
各種サービス業	8	2	△6
その他	3	12	9
消費者	57	57	△0
海外	4	42	37
金融機関	—	—	—
商工業	4	42	37
その他	—	—	—
合計	659	433	△225

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

(ご参考) 元本補てん契約のある信託の貸出金のリスク管理債権

○リスク管理債権の状況

[信託勘定]

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

		前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	0	0	△0
	延滞債権額	0	0	△0
	3ヵ月以上延滞債権額	0	0	△0
	貸出条件緩和債権額	2	2	△0
	合計	2	2	△0
貸出金残高(末残)		182	172	△10

[連結・信託勘定合計]

		前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	5	5	△0
	延滞債権額	97	121	23
	3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
	貸出条件緩和債権額	557	308	△248
	合計	661	435	△225
貸出金残高(末残)		144,653	145,061	407

		前連結会計年度 (A) (%)	当中間連結会計期間 (B) (%)	前連結会計年度比 (B) - (A) (%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	0.00	△0.00
	延滞債権額	0.06	0.08	0.01
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.21	△0.17
	合計	0.45	0.30	△0.15

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
国内	2	2	△0

業種別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
国内	2	2	△0
製造業	—	—	—
建設業	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2	1	△0
各種サービス業	—	—	—
その他	—	—	—
消費者	0	0	0
合計	2	2	△0

(ご参考) 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権および金融再生法開示区分毎の引当および保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は前事業年度比226億円減少して434億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が4億円減少、危険債権が27億円増加、要管理債権が248億円減少しました。この結果、開示債権比率は前事業年度比0.15ポイント低下し0.29%となっております。

一方、開示債権の保全状況は、開示債権合計434億円に対し、貸倒引当金による保全が181億円、担保・保証等による保全額が193億円で、開示債権全体での保全率は86.22%となっております。

債権区分別の保全率は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が100.00%、危険債権が85.95%、要管理債権が85.58%となっております。

金融再生法開示債権(銀行勘定・信託勘定合計)

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	うち担保・保証 等による保全額 (C) (億円)	保全率 [(B)+(C)]/(A) (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	16 (20)	0 (0)	15 (19)	100.00 (100.00)
危険債権	109 (82)	40 (3)	53 (73)	85.95 (93.15)
要管理債権	308 (557)	140 (257)	123 (84)	85.58 (61.40)
小計	434 (660)	181 (262)	193 (178)	86.22 (66.58)
正常債権	146,405 (146,045)	—	—	—
合計	146,839 (146,706)	—	—	—
開示債権比率(%)	0.29 (0.45)	—	—	—

(注) 上段は当中間会計期間の計数、下段(カッコ書き)は前事業年度の計数を掲載しています。

(2) 有価証券

有価証券は前連結会計年度比8,380億円増加し、14兆6,687億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
有価証券	138,307	146,687	8,380
国債	41,615	36,783	△4,832
地方債	0	0	△0
社債	2,375	2,318	△57
株式	10,619	11,231	612
その他の証券	83,695	96,353	12,657

(注) その他の証券には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は前連結会計年度比265億円減少し、△2,462億円となりました。

発生原因別では、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加しました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
繰延税金資産の純額	△2,196	△2,462	△265

発生原因別内訳

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
繰延税金資産[単体]	480	597	116
退職給付信託運用益	222	268	45
貸倒引当金	192	149	△43
有価証券償却所得税分	89	90	0
その他	318	432	114
繰延税金負債[単体]	2,779	3,120	340
その他有価証券評価差額金	2,195	2,435	240
退職給付引当金	465	558	93
その他	119	126	6
繰延税金資産の純額[単体]	△2,298	△2,523	△224

(4) 預金

預金は前連結会計年度比1兆9,152億円減少し、14兆8,923億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
預金	168,076	148,923	△19,152
うち海外支店[単体]	14,181	13,974	△207
うち国内個人預金[単体]	77,408	79,319	1,911
うち国内法人預金その他[単体]	69,033	48,531	△20,501

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度比807億円増加し、2兆5,673億円となりました。

利益剰余金は、中間純利益の積み上げを主因に、前連結会計年度比381億円増加して1兆815億円となりました。その他有価証券評価差額金は、株価の上昇等により、前連結会計年度比575億円増加し、5,888億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
純資産の部合計	24,866	25,673	807
うち資本金	3,242	3,242	—
うち資本剰余金	4,374	4,437	63
うち利益剰余金	10,434	10,815	381
うちその他有価証券評価差額金	5,312	5,888	575
うち繰延ヘッジ損益	△18	△109	△91
うち非支配株主持分	1,674	1,511	△162

3. キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 [キャッシュ・フロー]」に記載しております。

4. 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、中間純利益の積み上げおよびバーゼルⅢ準拠の資金調達等により、前連結会計年度末比1,845億円増加して2兆5,911億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比4,550億円増加して12兆6,042億円となりました。

この結果、総自己資本比率は、前連結会計年度末比0.74ポイント上昇して20.55%、Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.33ポイント上昇して17.28%、普通株式等Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.23ポイント上昇して16.10%となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
総自己資本の額 ①	24,065	25,911	1,845
Tier 1 資本の額 ②	20,584	21,782	1,198
普通株式等Tier 1 資本の額 ③	19,289	20,303	1,014
リスク・アセットの額 ④	121,491	126,042	4,550
総自己資本比率(%) ①/④	19.80	20.55	0.74
Tier 1 比率(%) ②/④	16.94	17.28	0.33
普通株式等Tier 1 比率(%) ③/④	15.87	16.10	0.23

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修および更改について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修および更改等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了 予定年月
					総額	既支払額			
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設	資産形成プ ラットフォ ーム構築	1,164	51	自己 資金	平成29年 8月	平成31年 1月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

2. 当社および連結子会社では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
第一回第四種優先株式	80,000,000(注)
第二回第四種優先株式	80,000,000(注)
第三回第四種優先株式	80,000,000(注)
第四回第四種優先株式	80,000,000(注)
第一回第五種優先株式	80,000,000(注)
第二回第五種優先株式	80,000,000(注)
第三回第五種優先株式	80,000,000(注)
第四回第五種優先株式	80,000,000(注)
第一回第六種優先株式	80,000,000(注)
第二回第六種優先株式	80,000,000(注)
第三回第六種優先株式	80,000,000(注)
第四回第六種優先株式	80,000,000(注)
計	4,580,000,000

(注) 第一回乃至第四回第四種優先株式、第一回乃至第四回第五種優先株式および第一回乃至第四回第六種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて80,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,408,662,128	同左	非上場・非登録	(注)
計	3,408,662,128	同左	—	—

(注) 単元株式数は1,000株であり、議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月31日	9,474	3,408,662	—	324,279	—	250,619

(注) 発行済株式総数の増加は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの吸収分割契約により、同社から承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として、普通株式を発行したことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,408,662	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,408,662,000	3,408,662	内容は、1[株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 128	—	内容は、1[株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載のとおりであります。
発行済株式総数	3,408,662,128	—	—
総株主の議決権	—	3,408,662	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

当社株式は、金融商品取引所に上場されておりません。

また、店頭売買有価証券として認可金融商品取引業協会に登録されておりません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(注)退任した執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	大阪年金営業部長	宇野 泰二郎	平成29年10月27日 (死亡による退任)

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 13,335,230	※7 12,628,217
コールローン及び買入手形	267,590	78,939
債券貸借取引支払保証金	114,804	119,369
買入金銭債権	53,888	57,991
特定取引資産	555,289	612,533
金銭の信託	10,681	52,200
有価証券	※1,※7,※14 13,830,712	※1,※7,※14 14,668,784
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 14,447,103	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 14,488,887
外国為替	77,433	55,492
その他資産	1,042,959	1,587,473
有形固定資産	※10,※11 184,119	※10,※11 182,649
無形固定資産	146,214	116,683
退職給付に係る資産	252,220	288,499
繰延税金資産	12,221	2,810
支払承諾見返	321,389	472,558
貸倒引当金	△59,891	△46,814
資産の部合計	44,591,967	45,366,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
預金	※7 16,807,669	※7 14,892,371
譲渡性預金	4,709,011	5,013,986
コールマネー及び売渡手形	54,450	165,785
売現先勘定	※7 4,782,495	※7 6,190,559
コマーシャル・ペーパー	540,057	779,148
特定取引負債	139,701	122,085
借入金	※7, ※8, ※12 2,558,367	※7, ※8, ※12 3,464,281
外国為替	37,717	46,117
短期社債	239,999	149,999
社債	※13 872,719	※13 865,170
信託勘定借	9,893,881	9,494,282
その他負債	※7 884,986	849,588
賞与引当金	9,082	8,007
役員賞与引当金	170	105
株式給付引当金	3,416	3,447
退職給付に係る負債	5,966	5,841
役員退職慰労引当金	303	278
偶発損失引当金	7,700	21,986
繰延税金負債	231,918	249,093
再評価に係る繰延税金負債	※10 4,335	※10 4,232
支払承諾	※7 321,389	※7 472,558
負債の部合計	42,105,340	42,798,928
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	437,438	443,766
利益剰余金	1,043,401	1,081,568
株主資本合計	1,805,119	1,849,613
その他有価証券評価差額金	531,202	588,800
繰延ヘッジ損益	△1,800	△10,983
土地再評価差額金	※10 △1,493	※10 △589
為替換算調整勘定	1,737	△409
退職給付に係る調整累計額	△15,543	△10,214
その他の包括利益累計額合計	514,103	566,603
非支配株主持分	167,404	151,130
純資産の部合計	2,486,626	2,567,348
負債及び純資産の部合計	44,591,967	45,366,276

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	360,217	427,650
信託報酬	57,046	52,269
資金運用収益	109,036	157,968
(うち貸出金利息)	46,001	57,875
(うち有価証券利息配当金)	57,407	88,015
役務取引等収益	129,610	138,197
特定取引収益	9,808	13,026
その他業務収益	30,500	19,136
その他経常収益	※1 24,215	※1 47,051
経常費用	254,669	306,890
資金調達費用	58,131	84,585
(うち預金利息)	10,959	14,150
役務取引等費用	32,711	33,759
特定取引費用	72	54
その他業務費用	12,187	13,057
営業経費	147,059	152,966
その他経常費用	※2 4,507	※2 22,466
経常利益	105,547	120,760
特別利益	36	49,134
固定資産処分益	36	439
関連会社株式交換益	-	※3 48,695
特別損失	5,284	15,358
固定資産処分損	1,171	875
減損損失	1,339	※4 14,483
子会社清算損	2,773	-
税金等調整前中間純利益	100,300	154,536
法人税、住民税及び事業税	31,204	47,228
法人税等調整額	△1,965	970
法人税等合計	29,239	48,199
中間純利益	71,060	106,337
非支配株主に帰属する中間純利益	5,620	4,960
親会社株主に帰属する中間純利益	65,439	101,376

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
中間純利益	71,060	106,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,553	57,825
繰延ヘッジ損益	10,221	△9,217
為替換算調整勘定	△13,387	△3,275
退職給付に係る調整額	3,565	4,137
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,957	3,974
その他の包括利益合計	△32,111	53,444
中間包括利益	38,949	159,782
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,755	154,766
非支配株主に係る中間包括利益	4,193	5,015

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	437,438	1,015,211	1,776,929	616,241	△69,839
当中間期変動額						
剰余金の配当			△49,567	△49,567		
親会社株主に帰属する 中間純利益			65,439	65,439		
土地再評価差額金の 取崩			△1,813	△1,813		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△22,270	10,219
当中間期変動額合計	—	—	14,059	14,059	△22,270	10,219
当中間期末残高	324,279	437,438	1,029,270	1,790,988	593,971	△59,620

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△3,305	17,312	△40,610	519,798	173,438	2,470,166
当中間期変動額						
剰余金の配当						△49,567
親会社株主に帰属する 中間純利益						65,439
土地再評価差額金の 取崩						△1,813
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,813	△22,412	3,779	△28,870	△10,847	△39,718
当中間期変動額合計	1,813	△22,412	3,779	△28,870	△10,847	△25,658
当中間期末残高	△1,492	△5,099	△36,831	490,927	162,591	2,444,507

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	437,438	1,043,401	1,805,119	531,202	△1,800
当中間期変動額						
新株の発行		3,181		3,181		
剰余金の配当			△62,305	△62,305		
親会社株主に帰属する 中間純利益			101,376	101,376		
土地再評価差額金の 取崩			△904	△904		
連結子会社持分の増 減		3,145		3,145		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					57,598	△9,183
当中間期変動額合計	—	6,327	38,167	44,494	57,598	△9,183
当中間期末残高	324,279	443,766	1,081,568	1,849,613	588,800	△10,983

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△1,493	1,737	△15,543	514,103	167,404	2,486,626
当中間期変動額						
新株の発行						3,181
剰余金の配当						△62,305
親会社株主に帰属する 中間純利益						101,376
土地再評価差額金の 取崩						△904
連結子会社持分の増 減						3,145
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	904	△2,147	5,328	52,500	△16,273	36,227
当中間期変動額合計	904	△2,147	5,328	52,500	△16,273	80,721
当中間期末残高	△589	△409	△10,214	566,603	151,130	2,567,348

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	100,300	154,536
減価償却費	16,764	17,970
減損損失	1,339	14,483
のれん償却額	535	677
持分法による投資損益 (△は益)	△2,391	△3,444
貸倒引当金の増減 (△)	△3,044	△13,077
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△410	△783
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△65
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	452	31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,328	△36,004
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	526	△152
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△24
偶発損失引当金の増減 (△)	187	14,285
資金運用収益	△109,036	△157,968
資金調達費用	58,131	84,585
有価証券関係損益 (△)	△27,945	△71,007
金銭の信託の運用損益 (△は益)	127	△232
為替差損益 (△は益)	924,271	△248,671
固定資産処分損益 (△は益)	1,134	436
子会社清算損益 (△は益)	2,773	-
特定取引資産の純増 (△) 減	△183,272	△57,324
特定取引負債の純増減 (△)	△1,683	△17,523
貸出金の純増 (△) 減	△368,956	△42,392
預金の純増減 (△)	1,238,585	△1,881,484
譲渡性預金の純増減 (△)	△318,424	304,975
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,547	855,196
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	282,483	△147,183
コールローン等の純増 (△) 減	208,147	184,547
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	946,860	△4,565
コールマネー等の純増減 (△)	564,298	1,519,398
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△233,188	239,091
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,002,243	-
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△12,503	21,941
外国為替 (負債) の純増減 (△)	54	8,400
短期社債 (負債) の純増減 (△)	407,006	△90,000
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△22,396	△7,548
信託勘定借の純増減 (△)	△5,194,744	△399,598
資金運用による収入	150,374	165,045
資金調達による支出	△60,774	△79,161
その他	△41,061	△247,781
小計	△681,003	79,607
法人税等の支払額	△28,606	△31,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△709,610	47,745

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,867,016	△4,958,842
有価証券の売却による収入	2,575,992	2,657,210
有価証券の償還による収入	2,259,272	1,498,762
金銭の信託の増加による支出	-	△44,450
金銭の信託の減少による収入	0	811
有形固定資産の取得による支出	△8,624	△7,020
有形固定資産の売却による収入	56	972
無形固定資産の取得による支出	△14,505	△15,440
無形固定資産の売却による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,153	△20
その他	△114	△1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,092	△869,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	51,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△49,254	△39,916
非支配株主への配当金の支払額	△15,041	△14,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,295	△3,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,818	△2,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△917,816	△827,709
現金及び現金同等物の期首残高	10,346,133	12,769,943
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△151	△1,599
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,428,165	※1 11,940,634

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 49社

主要な会社名

三菱UFJ不動産販売株式会社

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

エム・ユー投資顧問株式会社

三菱UFJ国際投信株式会社

Mitsubishi UFJ Trust International Limited

Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited

Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.

MUFG Lux Management Company S.A.

Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited

Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited

(連結の範囲の変更)

エム・ユー・トラスト不動産管理株式会社を、買収により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、MUFG Investor Services (US), LLC他2社は現物配当等により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 8社

主要な会社名

AMP Capital Holdings Limited

(持分法適用の範囲の変更)

追加出資により、1社を当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

また、Aberdeen Asset Management PLC他3社は、Standard Life plcと株式交換による経営統合を行い、当社の議決権比率が低下したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	30社
7月24日	1社
9月末日	18社

(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,148百万円(前連結会計年度末は7,930百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるおります。

(ニ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるしております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(17) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

グループの「機能別再編」の一環として、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲り受け、平成30年4月1日を予定日として同社を完全子会社化する方針を、平成29年5月15日開催の当社の取締役会で決議いたしました。なお、具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式	100,374百万円	35,471百万円
出資金	8,341百万円	8,644百万円

※2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	847,497百万円	1,174,365百万円
再貸付けに供している有価証券	132,152百万円	一百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	6,216百万円	22,135百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	696百万円	821百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	560百万円	510百万円
延滞債権額	9,784百万円	12,130百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	79百万円	86百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	55,523百万円	30,630百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	65,948百万円	43,358百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金預け金	4,488百万円	5,071百万円
有価証券	529,595百万円	806,423百万円
貸出金	1,817,601百万円	2,423,783百万円
担保資産に対応する債務		
預金	41,100百万円	42,600百万円
借入金	1,872,154百万円	2,543,133百万円
その他負債	5,610百万円	一百万円
支払承諾	12,342百万円	11,495百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	1,481,697百万円	1,567,197百万円
貸出金	813,977百万円	458,551百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	4,186,267百万円	4,866,309百万円
対応する債務		
売現先勘定	4,154,654百万円	4,859,868百万円

※8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
ノンリコース債務		
借入金	336百万円	338百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
貸出金	336百万円	338百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	7,979,581百万円	8,193,721百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	156,318百万円	156,776百万円

- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付借入金	236,500百万円	287,500百万円

- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	240,000百万円	240,000百万円

- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	20,223百万円	28,520百万円

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
金銭信託	6,678,398百万円	6,521,892百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
株式等売却益	15,191百万円	13,660百万円
貸倒引当金戻入益	1,647百万円	13,049百万円
持分法による投資利益	2,391百万円	3,444百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
偶発損失引当金繰入額	210百万円	14,350百万円
株式等売却損	825百万円	1,645百万円
株式等償却	899百万円	214百万円

※3. 「関連会社株式交換益」は、当社の持分法適用関連会社であったAberdeen Asset Management PLCが、平成29年8月14日付でStandard Life plcと株式交換による経営統合を行ったことに伴い発生した交換益であります。

※4. 当中間連結会計期間の「減損損失」には、受託財産部門の海外連結子会社に係る顧客関連無形資産の減損損失11,120百万円を含んでおります。当社は事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。買収時の顧客基盤の通減を背景に、将来キャッシュ・フローを見積り直した結果、当初に想定していた将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.9%で割り引いて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,399,187	—	—	3,399,187	
合計	3,399,187	—	—	3,399,187	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	18,967	5.58	平成28年3月31日	平成28年5月17日
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	30,286	8.91	—	平成28年8月1日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	有価証券	312	—	—	平成28年7月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	18,899	利益剰余金	5.56	平成28年9月30日	平成28年11月15日

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,399,187	9,474	—	3,408,662	注
合計	3,399,187	9,474	—	3,408,662	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,474千株は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有する Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. の普通株式285千株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	24,100	7.09	平成29年3月31日	平成29年5月16日
平成29年7月27日 取締役会	普通株式	15,816	4.64	—	平成29年8月2日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 取締役会	普通株式	有価証券	24,182	—	—	平成29年7月1日

(注) 1. 中間連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額から「その他の包括利益累計額」に相当する金額1,793百万円を控除した22,388百万円を計上しております。

2. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 11月14日 取締役会	普通株式	19,020	利益剰余金	5.58	平成29年9月30日	平成29年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	9,945,144百万円	12,628,217百万円
定期性預け金	△516,979百万円	△687,582百万円
現金及び現金同等物	9,428,165百万円	11,940,634百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	8,192	8,084
1年超	21,670	19,736
合計	29,862	27,820

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	357	343
1年超	228	943
合計	586	1,287

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	13,335,230	13,335,230	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	267,590	267,590	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	114,804	114,804	—
(4) 買入金銭債権	53,888	53,888	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	420,956	420,956	—
(6) 金銭の信託	10,681	10,681	—
(7) 有価証券			
その他有価証券	13,691,902	13,691,902	—
(8) 貸出金	14,447,103		
貸倒引当金(*1)	△58,235		
	14,388,867	14,765,195	376,328
(9) 外国為替(*1)	77,433	77,433	—
資産計	42,361,355	42,737,684	376,328
(1) 預金	16,807,669	16,814,755	7,085
(2) 譲渡性預金	4,709,011	4,709,012	1
(3) コールマネー及び売渡手形	54,450	54,450	—
(4) 売現先勘定	4,782,495	4,782,495	—
(5) コマーシャル・ペーパー	540,057	540,057	—
(6) 借入金	2,558,367	2,562,499	4,132
(7) 外国為替	37,717	37,717	—
(8) 短期社債	239,999	239,999	—
(9) 社債	872,719	882,027	9,308
(10) 信託勘定借	9,893,881	9,893,881	—
(11) その他負債(*2)	57,900	57,900	—
負債計	40,554,268	40,574,796	20,527
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	789	789	—
ヘッジ会計が適用されているもの	62,093	62,093	—
デリバティブ取引計	62,883	62,883	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	12,628,217	12,628,217	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	78,939	78,939	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	119,369	119,369	—
(4) 買入金銭債権	57,991	57,991	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	494,542	494,542	—
(6) 金銭の信託	52,200	52,200	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,905	17,010	105
その他有価証券	14,560,755	14,560,755	—
(8) 貸出金	14,488,887		
貸倒引当金(*1)	△45,393		
	14,443,494	14,792,509	349,015
(9) 外国為替(*1)	55,492	55,492	—
資産計	42,507,908	42,857,030	349,121
(1) 預金	14,892,371	14,898,497	6,125
(2) 譲渡性預金	5,013,986	5,013,987	0
(3) コールマネー及び売渡手形	165,785	165,785	—
(4) 売現先勘定	6,190,559	6,190,559	—
(5) コマーシャル・ペーパー	779,148	779,148	—
(6) 借入金	3,464,281	3,475,866	11,585
(7) 外国為替	46,117	46,117	—
(8) 短期社債	149,999	149,999	—
(9) 社債	865,170	874,118	8,947
(10) 信託勘定借	9,494,282	9,494,282	—
(11) その他負債(*2)	63,200	63,200	—
負債計	41,124,903	41,151,563	26,659
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,201	14,201	—
ヘッジ会計が適用されているもの	45,769	45,769	—
デリバティブ取引計	59,971	59,971	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*3)	22,428	37,266
② 組合出資金(*2)(*3)	7,294	9,370
③ その他	370	370
合計	30,093	47,007

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であります。これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式26百万円、組合出資金211百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式4百万円、組合出資金107百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	16,905	17,010	105
	小計	16,905	17,010	105
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		16,905	17,010	105

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	998,909	439,420	559,489
	債券	3,755,798	3,709,073	46,724
	国債	3,577,655	3,533,260	44,395
	地方債	87	82	5
	社債	178,054	175,730	2,324
	その他	5,858,931	5,642,260	216,670
	外国株式	60	23	36
	外国債券	4,919,184	4,814,620	104,564
	その他	939,686	827,616	112,070
	小計	10,613,639	9,790,754	822,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,524	46,619	△6,095
	債券	643,434	646,211	△2,777
	国債	583,930	585,187	△1,257
	地方債	—	—	—
	社債	59,503	61,023	△1,519
	その他	2,448,193	2,505,540	△57,346
	外国株式	1	1	—
	外国債券	1,999,118	2,039,322	△40,204
	その他	449,073	466,216	△17,142
小計	3,132,151	3,198,371	△66,219	
合計		13,745,791	12,989,126	756,664

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は4,410百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	1,075,042	441,502	633,539
	債券	3,196,477	3,160,946	35,531
	国債	3,027,521	2,993,948	33,573
	地方債	68	64	4
	社債	168,887	166,934	1,953
	その他	6,168,750	5,910,845	257,905
	外国株式	111,463	102,453	9,010
	外国債券	5,085,072	4,980,016	105,056
	その他	972,214	828,375	143,838
	小計	10,440,270	9,513,294	926,976
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	26,105	28,773	△2,667
	債券	713,768	716,383	△2,615
	国債	650,833	652,809	△1,976
	地方債	—	—	—
	社債	62,935	63,573	△638
	その他	3,438,601	3,515,419	△76,817
	外国株式	1	1	—
	外国債券	2,869,499	2,901,454	△31,954
	その他	569,100	613,964	△44,863
	小計	4,178,476	4,260,577	△82,100
合計	14,618,747	13,773,871	844,875	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,979百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、162百万円(うち、株式5百万円、その他157百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、102百万円(うち、株式87百万円、その他14百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	37,665	40,000	△2,334	—	2,334

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	752,295
その他有価証券	752,295
(△)繰延税金負債	220,316
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	531,979
(△)非支配株主持分相当額	728
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△48
その他有価証券評価差額金	531,202

- (注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額4,410百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額41百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	834,553
その他有価証券	836,887
その他の金銭の信託	△2,334
(△)繰延税金負債	244,748
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	589,804
(△)非支配株主持分相当額	996
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△8
その他有価証券評価差額金	588,800

- (注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額3,979百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額31百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,039百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,160,156	3,762,280	44,577	44,577
	受取変動・支払固定	4,192,561	3,760,157	△24,790	△24,790
	受取変動・支払変動	252,066	252,066	△22	△22
	受取固定・支払固定	5,244	5,244	466	466
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ・フロアー				
	売建	19,585	19,500	△143	643
	買建	25,276	25,191	△70	△433
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	20,016	20,440

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,088,655	3,713,770	44,883	44,883
	受取変動・支払固定	4,121,233	3,700,564	△27,033	△27,033
	受取変動・支払変動	265,294	265,294	△16	△16
	受取固定・支払固定	5,254	5,254	421	421
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ・フロアー				
	売建	19,500	19,500	△117	606
	買建	25,222	25,222	△92	△453
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	18,045	18,408

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	943,719	824,392	1,926	1,926
	為替予約				
	売建	13,900,840	124,756	△37,871	△37,871
	買建	13,227,345	119,599	16,927	16,927
	通貨オプション				
	売建	244,388	45,558	△4,399	971
	買建	236,949	42,763	4,199	△1,817
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△19,216	△19,863

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	864,986	696,222	1,621	1,621
	為替予約				
	売建	14,235,846	111,832	△203,399	△203,399
	買建	14,474,973	113,852	196,919	196,919
	通貨オプション				
	売建	235,404	42,877	△3,733	896
	買建	227,654	41,059	3,814	△1,373
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△4,778	△5,335

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	2,069	—	△9	△9
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△9	△9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	5,554	—	△220	△220
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	100,008	—	837	△78
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	617	△298

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	901	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	252,560	—	316	△188	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	316	△188

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人ビジネス部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門 : 個人に対する金融サービスの提供

法人ビジネス部門 : 法人に対する金融、不動産及び証券代行に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門 : 企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場国際部門 : 海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他 : 上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計	
		法人事業	不動産事業	証券代行業業					
連結業務粗利益	37,740	66,824	33,269	14,179	19,375	79,650	44,049	4,644	232,909
単体	30,553	62,681	33,264	12,002	17,414	35,143	41,399	22,609	192,387
金利収支	7,001	21,372	21,372	—	—	—	17,404	23,227	69,006
非金利収支	23,551	41,308	11,891	12,002	17,414	35,143	23,995	△618	123,380
子会社等	7,187	4,142	4	2,177	1,960	44,506	2,650	△17,965	40,521
経費	36,080	23,750	9,544	6,477	7,727	50,625	12,008	19,206	141,670
連結実質業務純益	1,660	43,073	23,724	7,701	11,647	29,025	32,041	△14,562	91,238

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行業業」の各事業内訳を開示しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人ビジネス 部門			受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計	
		法人事業	不動産 事業	証券代行 事業					
連結業務粗利益	37,457	68,649	34,871	13,955	19,823	90,815	47,763	4,361	249,047
単体	29,908	63,753	34,862	11,094	17,796	41,855	44,955	23,197	203,670
金利収支	6,574	22,075	22,075	—	—	—	39,761	22,837	91,248
非金利収支	23,333	41,678	12,786	11,094	17,796	41,855	5,194	360	112,421
子会社等	7,548	4,896	9	2,860	2,026	48,960	2,807	△18,836	45,377
経費	35,281	24,718	9,818	6,922	7,977	57,238	12,710	16,942	146,891
連結実質業務純益	2,175	43,931	25,052	7,033	11,845	33,577	35,053	△12,580	102,156

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行業業」の各事業内訳を開示しております。
 6. 米国金融規制に対応するため、平成28年7月及び平成29年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
連結実質業務純益の報告セグメント合計	91,238	102,156
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	—	△34
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	0	—
与信関係費用	△403	△7,755
貸倒引当金戻入益	1,647	13,049
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	103	—
償却債権取立益	458	526
株式等関係損益	13,466	11,800
持分法による投資損益	2,391	3,444
その他の臨時損益	△3,355	△2,426
中間連結損益計算書の経常利益	105,547	120,760

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
310,512	15,670	19,593	7,920	6,519	360,217

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
349,476	23,424	26,439	12,885	15,426	427,650

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,339百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は14,483百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人ビジネス 部門			受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計
		法人事業	不動産 事業	証券代行 事業				
当中間期償却額	—	22	—	—	22	513	—	535
当中間期末残高	—	631	—	—	631	18,550	—	19,182

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人ビジネス 部門			受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計
		法人事業	不動産 事業	証券代行 事業				
当中間期償却額	—	22	—	—	22	655	—	677
当中間期末残高	—	587	—	—	587	16,566	—	17,153

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		682円28銭	708円84銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,486,626	2,567,348
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	167,404	151,130
うち非支配株主持分	百万円	167,404	151,130
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額	百万円	2,319,222	2,416,217
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間期末(期末) の普通株式の数	千株	3,399,187	3,408,662

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		19円25銭	29円76銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	65,439	101,376
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	65,439	101,376
普通株式の期中平均株式数	千株	3,399,187	3,405,555
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		19円24銭	—
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調 整額	百万円	△16	—
うち持分法適用関連会社の潜在株 式による調整額	百万円	△16	—
普通株式増加数	千株	—	—

(注) なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「商業銀行」という。）は、関係当局の認可を前提として、平成30年4月16日を効力発生日とした、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を商業銀行が承継する吸収分割契約、及び当社の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務を商業銀行が譲り受ける事業譲渡契約を平成29年10月31日付で締結いたしました。（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。）

本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・役職員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

なお、当社の貸出金の連結貸借対照表計上額（当中間連結会計期間末14兆4,888億円）の大部分を承継及び譲渡する予定ですが、連結貸借対照表への影響額は、本件組織再編の効力発生日が平成30年4月16日であるため、現時点においては未確定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 10,689,804	※7 9,975,660
コールローン	267,590	78,939
債券貸借取引支払保証金	114,804	119,369
買入金銭債権	15	15
特定取引資産	553,416	612,533
金銭の信託	10,681	52,200
有価証券	※1, ※7, ※11 13,829,880	※1, ※7, ※11 14,779,034
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 14,283,249	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 14,307,608
外国為替	77,433	55,492
その他資産	827,574	1,382,928
その他の資産	827,574	1,382,928
有形固定資産	146,688	143,024
無形固定資産	62,020	65,477
前払年金費用	271,938	302,341
支払承諾見返	260,386	263,739
貸倒引当金	△59,306	△46,272
資産の部合計	41,336,180	42,092,092
負債の部		
預金	※7 16,334,673	※7 14,448,165
譲渡性預金	4,710,181	5,015,916
コールマネー	54,450	365,785
売現先勘定	※7 4,782,495	※7 6,190,559
債券貸借取引受入担保金	※7 799,923	※7 399,908
コマーシャル・ペーパー	540,057	779,148
特定取引負債	139,686	122,085
借入金	※7, ※9 2,661,461	※7, ※9 3,554,644
外国為替	38,157	46,585
短期社債	239,999	149,999
社債	※10 872,719	※10 865,170
信託勘定借	6,738,770	6,576,576
その他負債	※7 660,310	660,219
未払法人税等	8,693	16,215
リース債務	123	114
資産除去債務	1,825	1,970
その他の負債	649,667	641,919
賞与引当金	4,884	4,876
役員賞与引当金	57	20
株式給付引当金	3,416	3,447
退職給付引当金	1,154	879
偶発損失引当金	7,478	21,755
繰延税金負債	229,884	252,323
再評価に係る繰延税金負債	4,335	4,232
支払承諾	※7 260,386	※7 263,739
負債の部合計	39,084,484	39,726,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	422,083	425,265
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	171,464	174,646
利益剰余金	977,978	1,040,686
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	904,264	966,972
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	765,059	827,767
株主資本合計	1,724,341	1,790,231
その他有価証券評価差額金	529,191	586,366
繰延ヘッジ損益	△344	△9,957
土地再評価差額金	△1,493	△589
評価・換算差額等合計	527,353	575,820
純資産の部合計	2,251,695	2,366,051
負債及び純資産の部合計	41,336,180	42,092,092

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	302,086	365,558
信託報酬	49,897	45,789
資金運用収益	128,844	178,472
(うち貸出金利息)	46,004	57,879
(うち有価証券利息配当金)	76,679	107,868
役務取引等収益	65,576	70,956
特定取引収益	7,307	10,422
その他業務収益	28,304	16,043
その他経常収益	※1 22,155	※1 43,873
経常費用	196,570	243,875
資金調達費用	59,848	87,233
(うち預金利息)	11,465	15,683
役務取引等費用	15,527	17,733
特定取引費用	60	54
その他業務費用	12,117	13,002
営業経費	※2 104,909	※2 105,152
その他経常費用	※3 4,108	※3 20,699
経常利益	105,515	121,682
特別利益	※4 36	※4 53,250
特別損失	※5 5,593	※5 4,225
税引前中間純利益	99,959	170,707
法人税、住民税及び事業税	25,485	42,173
法人税等調整額	△1,255	2,437
法人税等合計	24,230	44,611
中間純利益	75,728	126,096

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職慰労基金	別途積立金	
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	730,923	943,842	1,690,205	614,205	△67,592	△3,305	543,306	2,233,512
当中間期変動額								
剰余金の配当	△49,567	△49,567	△49,567					△49,567
中間純利益	75,728	75,728	75,728					75,728
土地再評価差額金の取崩	△1,813	△1,813	△1,813					△1,813
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				△21,894	9,817	1,813	△10,263	△10,263
当中間期変動額合計	24,348	24,348	24,348	△21,894	9,817	1,813	△10,263	14,084
当中間期末残高	755,272	968,191	1,714,554	592,310	△57,774	△1,492	533,042	2,247,597

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						退職慰労基金	別途積立金
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495
当中間期変動額							
新株の発行			3,181	3,181			
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	3,181	3,181	-	-	-
当中間期末残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	765,059	977,978	1,724,341	529,191	△344	△1,493	527,353	2,251,695
当中間期変動額								
新株の発行			3,181					3,181
剰余金の配当	△62,484	△62,484	△62,484					△62,484
中間純利益	126,096	126,096	126,096					126,096
土地再評価差額金の 取崩	△904	△904	△904					△904
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				57,174	△9,612	904	48,466	48,466
当中間期変動額合計	62,708	62,708	65,889	57,174	△9,612	904	48,466	114,356
当中間期末残高	827,767	1,040,686	1,790,231	586,366	△9,957	△589	575,820	2,366,051

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,801百万円(前事業年度末は7,626百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(ニ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

グループの「機能別再編」の一環として、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲り受け、平成30年4月1日を予定日として同社を完全子会社化する方針を、平成29年5月15日開催の当社の取締役会で決議いたしました。なお、具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式及び出資金	291,682百万円	226,129百万円

※2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	847,497百万円	1,174,365百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	6,216百万円	22,135百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	696百万円	821百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	530百万円	475百万円
延滞債権額	9,611百万円	11,922百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	79百万円	86百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	55,523百万円	30,630百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	65,746百万円	43,114百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
現金預け金	4,488百万円	5,071百万円
有価証券	529,595百万円	806,423百万円
貸出金	1,817,601百万円	2,423,783百万円

担保資産に対応する債務

預金	41,100百万円	42,600百万円
借用金	1,872,154百万円	2,543,133百万円
その他負債	5,610百万円	一百万円
支払承諾	12,342百万円	11,495百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	1,443,430百万円	1,541,788百万円
貸出金	674,264百万円	291,779百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	4,985,180百万円	5,265,766百万円

対応する債務

売現先勘定	4,154,654百万円	4,859,868百万円
債券貸借取引受入担保金	799,923百万円	399,908百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	8,028,209百万円	8,217,073百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付借入金	341,000百万円	392,000百万円

- ※10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	240,000百万円	240,000百万円

- ※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	20,223百万円	28,520百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
金銭信託	6,678,398百万円	6,521,892百万円

13. 当社の子会社であるMUG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	250百万米ドル (28,050百万円)	250百万米ドル (28,175百万円)

14. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件(前事業年度末は4件)差し入れております。

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
株式等売却益	15,191百万円	13,660百万円
貸倒引当金戻入益	1,617百万円	13,035百万円

※2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	2,713百万円	2,885百万円
無形固定資産	9,355百万円	9,975百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
偶発損失引当金繰入	440百万円	14,314百万円
株式等売却損	825百万円	1,645百万円
株式等償却	899百万円	214百万円

※4. 特別利益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
関連会社株式交換益	一百万円	52,811百万円
固定資産処分益	36百万円	439百万円

「関連会社株式交換益」は、当社の関連会社であったAberdeen Asset Management PLCが、平成29年8月14日付でStandard Life plcと株式交換による経営統合を行ったことに伴い発生した交換益であります。

※5. 特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
減損損失	1,339百万円	3,358百万円
固定資産処分損	1,161百万円	867百万円
子会社清算損	3,091百万円	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,711	2,642	△69
関連会社株式	49,616	83,129	33,512
合計	52,328	85,772	33,443

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,722	6,958	235
関連会社株式	—	—	—
合計	6,722	6,958	235

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	176,572	175,848
関連会社株式	62,780	43,558
合計	239,353	219,406

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「商業銀行」という。)は、関係当局の認可を前提として、平成30年4月16日を効力発生日とした、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を商業銀行が承継する吸収分割契約、及び当社の海外拠点(ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール)において記帳されている法人貸出等業務を商業銀行が譲り受ける事業譲渡契約を平成29年10月31日付で締結いたしました。(以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。)

本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・役員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客様にグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。

なお、当社の貸出金の貸借対照表計上額(当中間会計期間末14兆3,076億円)の大部分を承継及び譲渡する予定ですが、貸借対照表への影響額は、本件組織再編の効力発生日が平成30年4月16日であるため、現時点においては未確定であります。

(2) 【その他】

中間配当

平成29年11月14日開催の取締役会において、第13期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額		19,020百万円
---------	--	-----------

1株当たりの中間配当金	普通株式	5円58銭
-------------	------	-------

効力発生日及び支払開始日		平成29年11月15日
--------------	--	-------------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局長に提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	期間	提出日
第12期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度	期間	提出日
第11期	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年6月1日

(3) 臨時報告書及びその訂正報告書

書類名称	提出日	
① 臨時報告書	平成29年5月15日	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき提出 (吸収分割)
② 臨時報告書	平成29年5月16日	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出 (代表取締役の異動)
③ 臨時報告書の訂正報告書	平成29年10月31日	上記①の臨時報告書の訂正報告書
④ 臨時報告書	平成29年10月31日	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定に基づき提出 (事業譲渡)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

三菱UFJ信託銀行株式会社

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 篤 行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑 中 建 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社三菱東京UFJ銀行は、関係当局の認可を前提として、平成30年4月16日を効力発生日とした、会社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を株式会社三菱東京UFJ銀行が承継する吸収分割契約、及び会社の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務を株式会社三菱東京UFJ銀行が譲り受ける事業譲渡契約を平成29年10月31日付で締結した。

当該事項は、当監査人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

三菱UFJ信託銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 篤 行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑 中 建 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社三菱東京UFJ銀行は、関係当局の認可を前提として、平成30年4月16日を効力発生日とした、会社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を株式会社三菱東京UFJ銀行が承継する吸収分割契約、及び会社の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務を株式会社三菱東京UFJ銀行が譲り受ける事業譲渡契約を平成29年10月31日付で締結した。

当該事項は、当監査人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月29日

【会社名】 三菱UFJ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池谷 幹 男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法および企業内容等の開示に関する内閣府令の規定による縦覧に供する主要な支店はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長池谷幹男は、当社の第13期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)に係る半期報告書の記載内容が、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはないことを確認しました。

2 【特記事項】

当社は、平成29年11月16日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。